第１号様式

配置技術者選任届

令和　　年　　月　　日

　　尼　崎　市　長　様

住　所

会社名

代表者　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　※押印不要

工事名称

　契約金額

　契約工期

　　下 請 予 定 総 額

上記の工事の配置技術者を次のとおり選任しましたので届け出ます。

 　　 (　ふ　り　が　な　)

１　氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　生年月日　　　　年　　　月　　　日

２　住所

＜技術者の資格等＞

|  |  |
| --- | --- |
| 専　任・非　専　任　の　別 | □　専任□　専任（法第２６条第３項ただし書の規定に該当）□　専任（法第２６条の５の規定に該当）□　非専任 |
| □　監理技術者 | 資格者証交付番号 | 資格者証有効期限 | 年　　月　　日 |
| 建設業の種類 | 有する資格 |  |
| * 監理技術者補佐
 | * 係わる建設工事に関して１級施工管理技士又は１級施工管理技士補の資格を有する。
* その他、係わる建設工事に関して監理技術者資格を有する。

（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| □　主任技術者 | * 係わる建設工事に関して監理技術者資格を有する。
* 係わる建設工事に関して１級又は２級の施工管理技士若しくは１級施工管理技士補の資格を有する。
* 係わる建設工事に関して高等学校の指定学科を卒業後、５年以上の実務経験を有する。
* 係わる建設工事に関して大学又は高等専門学校の指定学科を卒業後、３年以上の実務経験を有する。
* 係わる建設工事に関して１０年以上の実務経験を有する。
* その他、国土交通大臣が同等以上と認めた者

　　　　　（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 直接的かつ恒常的な雇用関係を証する書類（選任された者が代表者の場合は不要）□　健康保険証の写し　　□　住民税特別徴収税額通知書の写し　　□　その他 |

（注）①　契約金額が４，５００万円以上（建築一式工事は９，０００万円以上）となる場合は専任の技術者が必要

②　下請金額が５，０００万円以上（建築一式工事は８，０００万円以上）となる場合は監理技術者が必要

③　直接的かつ恒常的な雇用関係を証する書類及び資格を証する書類（監理技術者の場合は資格者証（表面・裏面）及び講習修了証）の写しを添付してください。

④　監理技術者補佐を置く場合は、特例監理技術者との業務分担等を示した書類を添付してください。

※　配置技術者選任届は、契約を締結する時に契約課へ２部提出してください。

※　なお、請負契約締結後、大幅な工事内容の変更等により監理技術者が必要となったときは、速やかにこの配置技術者選任届を契約課に２部提出してください。